

令和 8 年度事業計画書 (令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

I. はじめに

科学技術・イノベーションは、国力の源泉であり、経済成長を加速させ、社会課題を解決する原動力¹であることは周知のとおりであり、我が国としても過去 30 年間、着実に研究開発投資を拡大してきたが、競争力・研究力は低下している。これを打破すべく令和 7 年度を最終年度とする第 6 期科学技術・イノベーション基本計画においては、Society 5.0 を目指すべき社会像として明確に位置付け、さらに総合知の概念を打ち出すことで新たな価値創出の醸成を図った。また、国内の大学研究力強化を目的として 10 兆円規模の大学ファンドを設立し、世界と伍する研究大学の構築を目的とした「国際卓越研究大学」に東北大学が令和 6 年度、東京科学大学が令和 7 年度にそれぞれ認定された。この流れを受けて、令和 8 年度は第 7 期「科学技術・イノベーション基本計画」が策定される。特に、近年加速する安全保障上のリスクにおいて国内における科学技術の再興は不可欠であり、これを実現するための抜本的な構造の転換が議論されている²。ここでは大学・学部・研究室、公的研究機関、企業等の組織単位のマネジメントにも踏み込んでおり、具体的には従来の縦割り・自前主義から脱却を掲げ、研究者、専門人材、起業家等がダイナミックに流動する新たな科学技術推進システムの仕組みを構築し、これを支えるためのデータ整備も進める方針である。このように、科学技術政策と産業政策に加え、安全保障政策が一体となって展開されるグローバルな動きを強く意識³した計画になることが見込まれる。また、地球環境に目を向けると引き続き気候変動、生物多様性の損失、汚染といった大きな危機からは脱却出来ない。従来の経済社会システムから循環型システムへの大きな転換が求められる中で、技術面は近年飛躍的な向上が見られる一方、社会受容性の醸成が遅れており、「総合知」による現存社会全体の再設計がますます重要となるであろう。

II. 令和 8 年度事業の推進

公益財団法人全日本科学技術協会(以下、JAREC)は、前述の第 7 期科学技術・イノベーション基本計画および各府省における政策や事業計画、国立研究開発法人等の事業計画に基づいて事業を推進する。とくにイノベーション・エコシステムの形成に関連した国の受託事業においては、国が示す方向性を踏まえて、「科学の再興」や「技術領域の戦略的重点化」「イノベーション・エコシステムの高度化」を意識した調査研究・提言を行うものとする。また、自主事業で培った知見を活かした「技術の出口戦略」にも注力し、経済産業省の案件等にも積極的に挑戦する。さらに、JAREC における強みのひとつである「地域を繋ぐ」活動もより広義に捉え、海外展開も見越したダイナミックな連携も模索する。自主事業については事業ポートフォリオの見直しを図り、「イノベーション創出」と「出口戦略構築」をより強く意識した、JAREC だからこそ出来る価値創出活動に注力してゆく。

¹ 内閣府「統合イノベーション戦略 2025」より

² 科学技術・学術審議会情報委員会(第 45 回)令和 8 年 1 月 14 日より

³ 永澤剛.(2025). 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の方向性 (Doctoral dissertation, Senshu University).

1. 我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための調査研究・提言事業

(1)「科学・技術、産業振興分野の調査研究の受託」

(公1) 予算規模 39,000 千円

我が国各地域の科学・技術、産業振興に資する全国を対象とした国等の委託調査事業。文部科学省、科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)、農林水産省、経済産業省等からの調査研究等に係る受託を目指す。また、地方自治行政における地域課題解決や産業振興に資する調査研究および実証事業も行う。

2. 我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための研修会・研究会及び講演会・報告会事業

(1)「技術移転に係る目利き人材育成プログラム」の運営の受託

(公2) 予算規模 36,000 千円

JST からの受託事業。大学や公的研究機関等において産学官連携に従事する人材（研究者、コーディネーターや URA、事務職員等）を主な対象に、技術シーズを社会実装するために必要とされる知識やスキルの習得を目的とする研修を実施する。JAREC は科学技術の発展と社会還元（技術移転）へと貢献し、全国の産学官連携従事者とのネットワークを構築して活動することができる。採択後は JST の方針に則り推進する。

(2)「次世代を牽引する創造型企業のリーダー研究会」

(公2) 予算規模 20,000 千円

我が国の研究力は、Top10%補正論文数の推移などを事例として相対的・長期的に低下傾向にあるとされる⁴。「失われた 30 年」と言われる中で、この傾向は学術領域のみならず国内企業の研究開発においても同様で、近年はイノベティブなテーマが生まれにくくなっている。JAREC では「R&D テーマ創出プログラム」をはじめとした独自のプログラムで企業の新たなテーマ創出とその事業化を支援するとともに、次世代を担う人材を育成し、企業の持続的成長に貢献する。

(3)「高度マテリアルリサイクル研究会」

(公2) 予算規模 1,000 千円

JAREC は、難処理プラスチックリサイクルおよび地域資源循環等の課題解決に向けて、「技術的アプローチ」と「社会的なアプローチ」の両輪でアプローチを推進するプラットフォームを形成し、社会課題解決を力強く推進してきた。特に技術面の向上に対して遅れ気味な社会受容性の醸成において本質的な課題を明らかにし、国や自治体への提言を行ってきた。令和 7 年度には福岡県福岡市とともに「自治体指定ごみ袋」の再生材運用に向けた実証事業を実施したが、令和 8 年度はこれを実装ベースに乗せるとともに、ここで得た知見を全国へ展開させる。

⁴永澤剛. (2025). 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の方向性 (Doctoral dissertation, Senshu University).

(4)「地域を活かす科学技術政策研修会」の開催

(公2) 予算規模 3,000 千円

JAREC が毎年開催している自主事業。地方自治体の政策担当者、大学等のコーディネータ・産学連携担当者、研究者等に向けての最新の科学技術政策を中心とした研修会。令和 8 年度も地方自治体及び JST と連携・協力し、科学技術政策研修会を開催する。

(5)「新興感染症感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成シンポジウム」の開催

(公2) 予算規模 1,000 千円

新興感染症拡大防止に向けて活動している従事者を対象に、感染の早期収束と新たな社会のあり方に向けたワークショップを開催する。具体的には、ウイルスに対する治療対策、感染経路の不確実性の除去・低減の事例、感染防止に役立つ研究開発事例など、地域において産学官が一体となって感染拡大防止に取り組む事例を紹介する。

(6)会員等に対する技術情報提供及び研修事業

法人、個人会員から構成される賛助会員等に対する技術情報提供、セミナー・講演会、技術研修会から成る事業の運営。会員のニーズを取り入れるとともに、最新の技術動向を踏まえて産学官の会員に向けて有益な技術サービスの提供や講演会・研修会を開催することにより、産学官、特に産・産の交流を深め、オープンイノベーションの「共創の場」を運営する。

3. 情報発信事業

(1) 令和 8 年度科学・技術・産業振興関係担当者名簿作成

JAREC が自主事業として毎年作成している名簿の作成・配付。令和 8 年度も各地方自治体や各府省等の協力を得て作成し、各地方自治体や各府省等に配布する。

(2) 地方創生等に関する調査研究結果の外部発信

JAREC による独自調査及び外部機関から受託した調査研究の結果を、昨年度に引き続いて JAREC のホームページで積極的に発信・紹介し提言していく。

III. JAREC の体制整備

令和 8 年度における JAREC の円滑な事業運営を行うために、体制整備を図る。

1. 人材育成プログラムの体制の強化

産学官連携に関わる人材育成プログラムの地域への展開に向けて、新たに人員を配置し、人材育成の企画・運営を推進する。業務量が大幅に増加するとともに、業務の質に対応すべく推進体制を強化する。また、大学への出向などを経て個々のスキルアップと広域なネットワーク形成も構築する。

以上